内海ITU事務総局長

ジュネーブ便り

（2003年3月）

◎3月の事務総局長の主な動向

3月5〜6日　ITUccTLDワークショップ（ジュネーブ、スイス）

昨年のマラケシュITU全権委員会議において、インターネットドメインネームおよびアドレスの管理にITUもさらに取り組むこと、この国際的な議論に各加盟国が参加できるようにすることなどを勧告する決議102が採択されました。また、WSIS準備会合においてドメインネームおよびアドレスの管理の重要性が指摘されています。そのため、ccTLD（country code top-level domain；例えば.jpや.chなど）の管理に関して、各加盟国および関係者の経験や知識を交換することを目的に当ワークショップを開催しました。

ITUのメンバーに限らず、各国においてccTLD管理を行っている団体やICANNからも出席して、各加盟国の関心をどのようにccTLD管理に反映させるのが適切なのかなど、活発な意見交換が行われました。

各加盟国および各ITUメンバーが、このドメインネーム管理の分野でITUにどのような役割を担うことを期待しているのかを明確にして、ITUはその期待に応える活動を続けていくことにしています。

3月6〜7日　チュニジア公式訪問（チュニス、チュニジア）

2月に第2回WSIS準備会合を開催して、WSISで採択される宣言および行動計画の素案がまとめられ、WSIS第1フェーズで議論される項目などが具体的に見えてきました。また、2005年11月にチュニスで開催するWSIS第2フェーズと第1フェーズとの連携について、チュニジア政府が検討を始めていることもあり、同国を公式訪問して意見交換を行いました。

大統領や首相と面会して、WSIS第2フェーズに向けて、WSIS事務局とチュニジア政府との役割分担などについても話し合い、政府首脳の方々にはWSIS開催の重要性とその準備作業などの大きな負担について理解してもらいました。また、今年12月のWSIS第1フェーズまでに、チュニジア政府が、WSIS事務局に要員を派遣することも決まりました。

3月13日　クシュパン、スイス連邦政府大統領との面会（ベルン、スイス）

WSISに関するこれまでのスイス政府からの協力に感謝するためと、WSIS成功に向けて引き続き協力のお願いとを兼ねてクシュパン（Mr.Pascal Couchepin）スイス連邦政府大統領と面会しました。クシュパン大統領は、ITUワールドテレコムおよびWSISと大きな行事がスイスで開催されることを歓迎し、多くの元首がWSISに出席できるように、個別に元首あての文書を発送することなどを約束されました。

3月14日　ITUワールドテレコム2006開催地検討（ジュネーブ）

ITUワールドテレコムの開催周期を基本的に3年にしたことに伴い、次々回のITUワールドテレコムを2006年に開催することとして、その開催招聘候補国を募っています。現在までのところ、中国（香港）、イタリア（ミラノ）、スイス、スペイン、アルジェリア、トルコが立候補しています。

3月19〜21日　ITU電気通信開発アドバイザリグループ会合（TDAG、ジュネーブ）

ITU電気通信開発局の主要な活動や財政事項について議論するITU電気通信開発アドバイザリグループを開催しました。昨年3月に採択したイスタンブール行動計画を、WSISで採択する行動計画にどのように盛り込んでいくかが主な議論となりました。

3月24日　WSIS政府間ビューロー会合（ジュネーブ）

2月の第2回WSIS準備会合でまとめられた宣言および行動計画の素案は、今後、各国および関係者からのコメントを受けて7月にパリで開催されるドラフティング会合で再度議論されることとなっています。各国および関係者から受け付けるコメントの取り扱い、7月のドラフティング会合でのオブザーバーの取り扱いなどについて議論しました。

3月27日　世界電気通信記念日メッセージレコーディング（ジュネーブ）

ITUが1865年5月17日に創設されたことを記念して毎年5月17日を世界電気通信記念日に設定しています。今年のテーマは、“Helping all of the world's people to communicate”で、ITUの基本的な目的と人類の基本的な要求を再確認するテーマになっています。

3月28日　ITU理事会準備グループ（ジュネーブ）

5月5日から始まるITU理事会に向けて、ITU内部において理事会に提出する文書の用意を進めています。特に、昨年採択された財政計画に基づいた2004-05年のITU予算案については、ITU各セクターおよび各部の意見を調整して、周到な準備を進めています。ITUメンバーからの分担金総額が減少していること、財政計画においてセクターごとの予算削減率まで決められていることがITU内部の調整を難しくしています。また、財政計画に従うことで、2005年までに約1割のITU職員を削減しなければならないことから、職員の労働意欲の低下は避けられず、今後のITU運営は難しくなることでしょう。

理事会では、分担金総額が減少しているときに、どのような優先度をつけてITU活動を続けるのかなど基本的な部分の議論を期待しています。